

## 第2回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会 議事録

開催日時：平成27年11月10日（火）14時00分～15時30分

開催場所：船橋市役所本庁舎9階第1会議室

出席者：

- （委員） 櫻井 慎一 日本大学 理工学部 海洋建築工学科 教授  
吉田 幸宏 株式会社 千葉銀行 常務執行役員 船橋支店長  
阿部 三也 一般社団法人 船橋労働基準協会 専務理事・事務局長  
小谷瀬 真弘 株式会社 時事通信社 千葉支局次長  
本木 次夫 船橋市自治会連合協議会 会長  
杉田 修 船橋市 企画財政部長

（事務局） 政策企画課 大竹課長、竹田課長補佐、蕨主査、澤田主任主事、杉生主事

配布資料：

- （1）船橋市人口ビジョン（素案）
- （2）船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標案
- （3）全国の将来人口推計

### 1. 開会

#### ○事務局

これより、第2回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会を開催する。本懇話会は公開であるが、本日傍聴希望者はいなかった。なお、船橋商工会議所会頭 伊藤委員は都合により欠席である。

#### ○杉田委員

8月に引き続いて第2回目の懇話会となる。本懇話会は、船橋市が策定する人口ビジョン、総合戦略がより良い内容となるよう、産業界、教育機関、金融機関、労働関係、メディア、住民代表と、それぞれの分野を代表する方にお集まりいただき、ご意見をいただくものである。

本日は、事務局より船橋市人口ビジョン（素案）、船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標案について説明した後、質問や忌憚のないご意見をいただきたいと考えている。

### 2. 議題

#### 議題1 「船橋市人口ビジョン」（素案）について

#### ○事務局

「資料1 船橋市人口ビジョン（素案）」にもとづいて説明が行われた。

#### ○杉田委員

第1回懇話会でいただいた意見も踏まえ、船橋市人口ビジョンを素案としてまとめた。それでは、これについてご意見いただきたい。

### ○櫻井委員

人口推計では社会増減が重要となる。22 ページで社会増減数が示されており、2050 年以降、約 1.9 千人で安定する推計となっているが、これはどのような根拠に基づいているのか。

### ○事務局

社会増減は、直近 5 年間の移動率を基本としており、そのうえで将来的には 2040 年にかけて 2 割程度縮減していくことを想定し推計した。

### ○櫻井委員

24 地区コミュニティの人口推計は、地区別のコーホートで推計を行っているのか。

### ○事務局

地区別に推計を行うと、市全体の推計結果とかい離が大きくなる。最終的に市全体の人口推計結果に合わせて補正している。例えば、直近 5 年間で塚田地区では大規模なマンション開発があるなど、そのままのトレンドで推計を行うと特異な結果が出てしまうため市全体の結果で補正をしている。

### ○櫻井委員

市全体のコーホートにより将来推計した結果を地区ごとに分配しているのか、それとも地区ごとのコーホートで推計を行っているのか。

### ○事務局

まず、市全体をコーホート要因法で人口推計を行い市全体の人口推計を固めている。そのうえで、24 地区コミュニティ別のコーホートによって地区別の人口推計を行っている。しかし、そのままでは地区別の推計と市全体の推計にかい離が生じるため、市全体の推計結果に合うよう地区別推計結果の補正を行っている。

国立社会保障・人口問題研究所でも同様の手法を用いており、全国の推計結果に合わせて、各市町村の推計結果を補正している。

### ○櫻井委員

説明のなかで、JR の駅に近い地域では人口が増加し、北部では人口が減少しているが、市全体としては若年層を中心に船橋市が選ばれているということであった。今後、日本全体の人口が減少するなかで、船橋市に比べより都心に近い市川市や浦安市などでも人口が減少し、住宅が余ってくるような事態も想定される。そのような状況になると、船橋市より更に都心に近いこれらの地域が若年層に選ばれる可能性がある。

そのような観点で、船橋市より更に都心に近い地域の人口、特に社会移動に関する事などを調べているか。

## ○事務局

意見交換や情報交換は実施しているが、周辺市でも現時点で詳細な人口分析結果が示されていない状況である。

今回の調査で実施した大手デベロッパーに対するヒアリングでは、大型住宅開発では都心回帰がみられ、県内であれば市川市や浦安市、総武線沿線では津田沼あたりまでの開発が中心となるとの意見もあった。

## ○櫻井委員

市内における今後の住宅開発など、人口を増やす開発側の状況は把握しているのか。

## ○事務局

東武鉄道が進めている塚田駅周辺のマンション開発や、AGCテクノグラス跡地などで開発が予定されている。AGC跡地はどのような開発となるかは未確定であるが、全体で約7haと大規模である。当該地域は学校が不足している地域であり、売却するようであれば、市としては学校用地として取得したい旨は伝えている。

また、武蔵野線と東武野田線の間地域は生産緑地が多い地域であり、今後そのエリアでどのような開発が進んでいくかについては注目していく。

## ○本木委員

23 ページの市全体推計は理解できるが、個別の開発をどの程度織り込んでいるのか。例えば、豊富地区や松が丘地区の人口減少率は大きくなっている。松が丘は開発の可能性は小さいが、都市計画審議会でも都市計画の検討に小室が含まれているように、小室がある豊富地区では一定の開発の可能性があるのでないか。

## ○事務局

基本的には、直近5年間のトレンドで将来推計を行っており、計画段階の開発見込みなどは人口推計に表れていない。

ただし、今回の人口推計で終了ではなく、基本的に5年ごとに見直していく。人口推計は現時点でのトレンドを示すものであり、見直し時に各地区における住宅開発等で具体化されたものがあれば、開発要因を盛り込み修正を行う。

## ○本木委員

若い世代を誘導する観点でも地区別の精査は重要である。坪井地区は若者が集まり、人口が増加している地域である。推計でも、2015年の人口を100とすると、2025年は106、2060年は113と増加していく。この推計をみると、人口が増加する地区は南部や西部といった、現状で市街化が進んでいる地域しか伸びないという印象がある。

また、32 ページで人口の変化が船橋の将来にあたえる影響を列記してあるが、災害対策の視点

が抜けている。自治体活動のなかで高齢者や障害者を地域のなかでどのように守るかは大きな課題であり、高齢化が進むなかで災害時に高齢者をどのように守るかを考えることが必要である。

## ○事務局

災害対策は、特に高齢化が進む地域では重要な視点となるため追加記入したい。

## ○小谷瀬委員

この人口ビジョンは、地区別にデータを整理して、地図に落とし込んでいるためイメージしやすく参考になる。JR沿線は元々発展しており、新船橋駅前も大規模開発により人口が増加している印象がある。一方で、新京成線沿線の活気が失われている印象があったが、そういった点が改めて確認できた。

船橋市にとっては、今後はURが鍵となる。前原団地はリニューアルにより、新たな層の流入もあり、地域の学校の生徒数もある程度維持できていると聞いている。習志野台、金杉、高根公園といったかつて活況を呈した大規模団地も、市の希望を伝えながらURとともに地域の開発を検討していく必要がある。大規模団地では、過去に整備した学校等の公共インフラもあるため、改修などにより効率的に利用する事ができるのではないかと。

新船橋駅前など東武野田線沿線では上手く開発が進んでいるため、新京成沿線でも市やURが連携して開発や整備を検討する必要がある。

キーワードは若年層となり、人口減の影響が端的に出るのは小学校や中学校の生徒数であると思うが、地区別の生徒数などは把握しているのか。

## ○事務局

参考資料として49ページ以降で地区別の人口推計を掲載している。そのなかで小学生を想定した6～11歳の人口や、中学生を想定した12～14歳の人口を推計している。例えば、50ページの宮本地区では、2015年の6～11歳人口は2.0千人、2060年でも2.1千人と一定の生徒規模が維持されているが、72ページの豊富地区では2015年の6～11歳人口0.6千人が、2060年には0.1千人にまで減少すると推計している。誤差も出てくると思われるが、生徒数が大きく減少すると見込まれる地区もある。

## ○小谷瀬委員

人口増加に向けた取り組みは自治体だけでは難しく、UR、鉄道事業者、バス事業者などと連携する必要がある。特に公共交通機関がバス路線のみの地域では、行政と交通事業者が連携して地域の利便性を向上させる必要がある。

市内で人口が減少している地区は、公共交通で訪れることが難しい地区である。当社に大穴地区出身の社員がいるが、実家の両親と住みたいと思っても通勤時間がかかりすぎるため、結局都内に出でしまっている。

交通アクセスが悪く、人口が減少し、更に公共交通網が縮小されるといった負の連鎖をどこかで断ち切るため、鉄道、バス事業者といった民間事業者と意見交換を行い、より良い地域にして

いく必要がある。

### ○吉田委員

コミュニティ別に分析しているため、市全体の視点だけではなく、人口が増加する地区と減少する地区があるということが分かる貴重な資料となっている。

アンケートでは住んでいたいという希望があるため、全国ワースト2の待機児童については是非とも対策して欲しい。

金融機関から見ても、総武線沿線は非常に人気が高く、黙っていても発展する地域であるため、それ以外の地域をどのように伸ばしていくのかを考える必要がある。

また、京葉食品コンビナートは首都圏の台所として重要な位置付けであるが老朽化している。資料のなかでも、市民の4割弱が市内に勤務しているというデータがあったが、雇用という意味でも重要なインフラといえる。新規誘致も含め、企業に対するアンケートを行い、京葉食品コンビナートに対し、どのような希望があるのかを把握し、金融機関で対応できる事などがあれば情報をいただき協力したい。

### ○櫻井委員

本日の日経新聞に、賃貸物件による特別養護老人ホーム運営を認める方針についての記事があった。船橋市は、市街化調整区域が中心部まで食い込んでおり、中心に医療センターがある。これを積極的に活用し、医療都市、福祉都市を目指すなど、市としてまだ活用していない宝を活かして欲しい。こういった視点を政策に反映しながら人口を維持していくといった方向は考えていないのか。

### ○事務局

昨日、市長を本部長として推進本部会議を行い、健康・福祉を所管する健康福祉局長、まちづくり全体に関わる建設局長、学校教育関連として教育次長、産業振興を担う経済部長などが参加し、まちづくりをどのように考えていくのかについて積極的な意見交換を行った。

医療センターは早晚建替えが必要となっており、市では建替え用地等を検討しているが、移転する場合は医療センターを中心としたメディカルタウンなども人を呼びこむための強みとなり得るといったことなども議論している。

デベロッパーに対するヒアリングにおいても、大規模の住宅開発では、子育て関連施設が充実しているかがキラーコンテンツとなるとの声が聞かれた。人口増加に向けては、子育て支援施設、病院、公園の整備などトータルのまちづくりを船橋市として考えていくことが本市の活力を維持するためには重要である。

### ○櫻井委員

政府としては、今後首都圏で高齢者が急増するが都内には土地がないため、賃貸物件による特別養護老人ホーム運営を認める方針となっている。

一方、地方部では高齢者も減少しており、高齢者向けの老人福祉施設が余っている。事業者は

地方では経営が成り立たないため、都市部で事業を展開しているが、その際に施設で働いている若い従業員ごと都市部に移ってしまっている。以前は、地方部では高齢者しかいないといわれていたが、地方では高齢者もいなくなってきた。そういった意味で船橋市は土地もあるので、高齢者を大切にするような施設を整備してはどうか。

また、大学では、近年横ばいにある 18 歳人口が減少する 2018 年問題への対応が求められている。今後 10 年間で十数万人の 18 歳人口が減少する見込みであり、各大学が必死に対策を進めている。中央大学法学部が八王子市から都心部への移転を明らかにしたが、既に東洋大学など多くの大学が地方のキャンパスを都心に移している。

日本大学の船橋キャンパスでも数年前に都心への集約が検討され、今でも話としてはくすぶっている。船橋キャンパスの学生数は 5,000 人程度おり、近隣に居住する学生も多いが、都心回帰などの大きな動きには抗えない。そのような事も考えると、人口推計における社会移動は、直近の動向をあまり信じられなくなっているという点は注意した方がよい。

## ○事務局

人口ビジョン素案についてのご意見ありがとうございました。今後具体的な施策を検討する際の参考としたい。

## 議題 2 「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標案について

### ○事務局

「資料 2 船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標案」にもとづいて説明が行われた。

### ○杉田委員

総合戦略は、基本目標案という頭出しの部分のみの提示だが、先ほどの人口ビジョン素案についてでも構わないので、ご意見をいただきたい。

### ○本木委員

年齢区分別の人口をみると、平成 27 年に 22.6%の高齢化率は平成 37 年には 24%を超えてしまい、現状 13.6%の年少人口割合も平成 37 年には 12%程度となってしまう。総人口が伸びている点だけではなく、年少人口と高齢者のバランスをみて人口の問題を考えていく必要がある。そうであるならば、基本目標案の 6 行目に「人口減少・少子高齢化問題は、本市にもやがて必ず訪れる問題である」という記載は、現状を踏まえた表現に見直した方がよいのではないかと。

### ○阿部委員

結婚・出産・子育てに関わる部分で、私自身も共働きであったが、今現在の船橋市の待機児童はどの程度いるのか。

### ○事務局

国の基準による待機児童数は、平成 27 年 4 月 1 日時点で 625 人となっており、現時点であれば

更に増えている。

船橋市は、保育施設がないというよりも保育士が不足している。市の調査では、従来臨時職員等として船橋市で勤務していた保育士が待遇の良い都心部に取り残されてしまっているといった分析結果が出ている。

ある意味競争になってしまうが、職員の待遇問題を改善しなければ人材を確保することが出来ない。そのため、市子育て支援部では、関東近郊の保育士養成機関に直接リクルート活動を行っている。遠方から来る方は、居住場所が必要となるため、月 8.2 万円を上限とした家賃補助も実施し、人材確保に努めている。

また、本木委員にご指摘いただいた点は、地区別推計のなかで市内において人口動向に二極化がみられるなど、人口減少についての危機感を改めて感じている。人口問題に関する危機感は明確にしたいと考えており、最終的な表現においては見直しを図る。

### ○小谷瀬委員

雇用があることにより地域に居住し結婚も出来るが、地方部では雇用がない。船橋市は首都圏であるため、それほど表面化していないが、地方部では深刻な課題である。

山陰地方に勤務していた頃は、地域の若者は仕事がないため地域に残れず、大都市である広島や大阪に出て行ってしまい戻ってこないという現実があった。船橋市は首都圏であるため危機感は異なると思うが、雇用の確保は今後も重要な課題であり、結婚にもつながっていく。

現実問題として晩婚化が進んでおり、晩婚化に起因した出産数の減少もみられる。船橋市でも不妊治療に対する助成制度を行っているが、都市部では晩婚化により不妊の問題を抱えている方は多いため、不妊治療対策なども含めて、子どもを産むことのできる環境整備がこれからの自治体には求められる。

### ○本木委員

結婚・出産に関する希望をかなえるためには、住宅とともに医療体制を整える必要があるが、船橋市には産婦人科と小児科が少ない。高根台団地内に移転した千葉徳洲会病院も産科がなく、小児科も規模が小さい。医師会などとも意見交換をしながら、医療体制の整備を進めることも今後の重要な課題である。

### ○事務局

先日、前橋市で開催された中核市サミットに参加した。船橋市のような大都市圏に位置する中核市と、地方部で周辺市町村を引っ張っていくような中核市では立場は異なったが、地方部ほど人口減少は切実な問題であった。

子ども医療費の充実が都市間競争となっており、すでに中学生までの無料化は当たり前で、人を呼び込むため高校生の無料化を行っている自治体もある。地方部では中核市が率先して子ども医療費の充実を進めてしまうと、周辺の財政状況が厳しい自治体との差が出てしまうため、周辺市から止めて欲しいとの声があがることもあるとの話があった。

本木委員から指摘があったように、子育て支援策は、保育園の整備だけではなく、住宅支援、

医療環境の整備、教育の充実など総合的な政策になっている。そのため、中核市サミットでは、子ども医療費の充実については、自治体による助成ではなく、国のナショナルスタンダードとして現状以上に国が支援すべきという事を積極的に提言することでまとまった。

また、出生率を上昇させるために、まず結婚の支援をすることの必要性も感じている。今回のアンケートでも未婚者の約5割が出会いがないと回答している。青年会議所とも意見交換する場があったが、その際も出会いがないとの話が出た。商工会議所でも商店街の後継者問題から婚活支援を行っている。婚活支援も地方の問題ではなく、船橋市としても取り組んでいきたい。

### 3. 閉会

#### ○事務局

船橋市まち・ひと・しごと総合戦略は、年内から来年1月にかけて、予算編成と合わせて整備メニューも含めたとりまとめを行い、次回懇話会で具体的な案を提示したい。

次回開催は2月15日（月）の14時からを予定している。

#### ○杉田委員

人口ビジョンについては、意見を出しづらい部分もあったかと思うが、今回は総合戦略として、人口ビジョンで明確となった二極化などの課題をどのように解決していくのかという事について具体的に提示し、検討していただく。次回も、各委員の立場で様々なご意見をいただきたい。

それでは、以上で第2回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会は終了とする。本日はありがとうございました。

以 上